

令和元年度財務書類

【総務省統一モデル】

令和3年3月

兵庫県 三田市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) はじめに.....	1
2. 財務書類とは.....	1
(1) 財務書類の構成.....	1
(2) 勘定科目の説明.....	3
3. 三田市の財務書類について	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書.....	15
3. 前年度との比較について（一般会計等）	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書.....	19

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

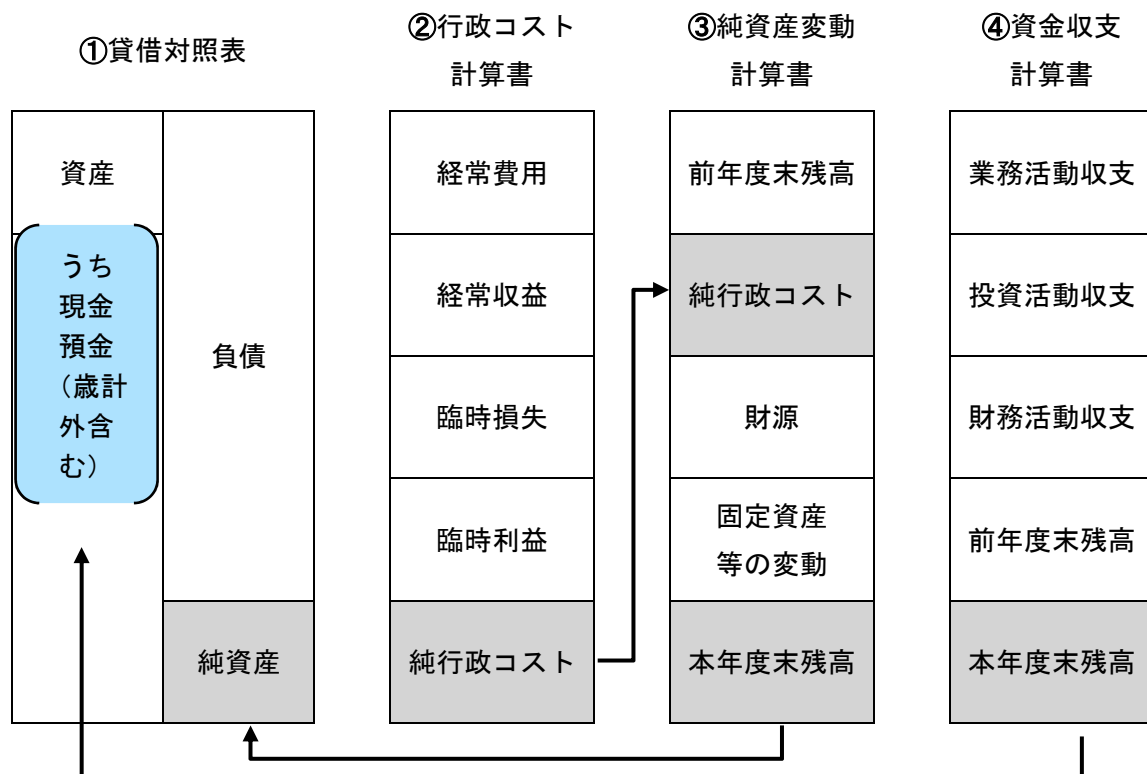
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

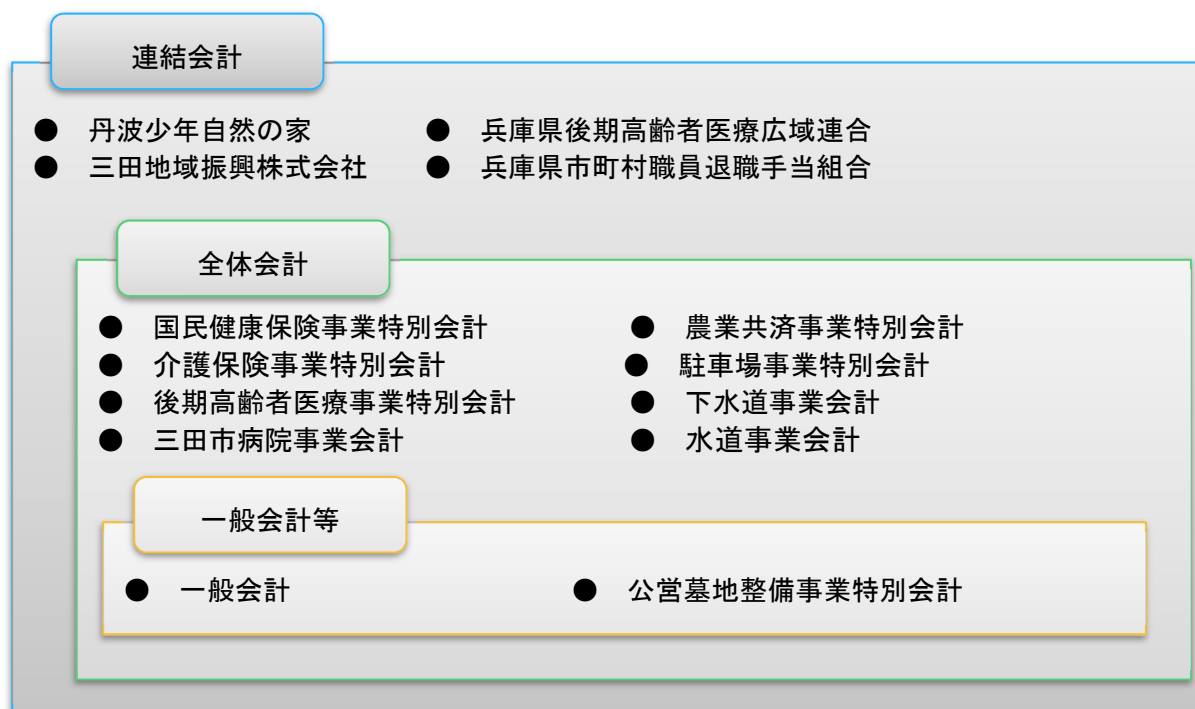
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、丹波少年自然の家等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ **財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。**
- ◇ **財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。**

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率によ

	り算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出

移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税金等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	253,637,218	330,992,803	347,258,811
有形固定資産	244,620,415	312,588,321	315,944,422
事業用資産	92,593,110	100,602,044	103,942,029
土地	54,407,831	58,185,168	60,014,929
立木竹	-	-	-
建物	78,723,514	91,409,903	94,823,985
建物減価償却累計額	-41,049,622	-49,599,450	-51,517,153
工作物	726,644	2,175,948	2,268,826
工作物減価償却累計額	-215,257	-1,585,859	-1,665,022
その他	-	-	691
その他減価償却累計額	-	-	-560
建設仮勘定	-	16,333	16,333
インフラ資産	151,216,140	208,271,667	208,271,667
土地	124,993,470	127,670,974	127,670,974
建物	-	1,087,655	1,087,655
建物減価償却累計額	-	-382,820	-382,820
工作物	48,742,476	125,431,697	125,431,697
工作物減価償却累計額	-22,742,926	-45,999,385	-45,999,385
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	223,119	463,547	463,547
物品	3,610,962	14,610,922	14,734,366
物品減価償却累計額	-2,799,797	-10,896,311	-11,003,640
無形固定資産	-	2,484,485	2,486,843
ソフトウェア	-	18,051	20,118
その他	-	2,466,434	2,466,725
投資その他の資産	9,016,803	15,919,996	28,827,546
投資及び出資金	4,440,868	9,037,235	7,724,473
有価証券	-	5,926,951	7,629,189
出資金	4,440,868	3,110,284	95,284
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	503,251	951,382	954,317
長期貸付金	949,983	949,983	949,983
基金	3,146,105	3,929,887	18,103,506
減債基金	-	-	-
その他	3,146,105	3,929,887	18,103,506
その他	-	1,115,067	1,158,824
徴収不能引当金	-23,403	-63,557	-63,557
流動資産	5,117,561	13,253,170	13,789,395
現金預金	748,702	5,470,551	5,974,965
未収金	151,668	1,650,151	1,666,311
短期貸付金	2,172	2,172	2,172
基金	4,222,116	4,863,373	4,863,373
財政調整基金	3,214,469	3,855,727	3,855,727
減債基金	1,007,646	1,007,646	1,007,646
棚卸資産	-	82,107	82,107
その他	-	1,210,658	1,226,310
徴収不能引当金	-7,096	-25,843	-25,843
資産合計	258,754,779	344,245,973	361,048,207

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	41,178,090	90,032,329	104,097,242
地方債	30,894,011	44,561,734	44,565,968
長期未払金	479,073	500,874	500,874
退職手当引当金	-	-	13,983,216
損失補償等引当金	8,870,582	8,629	1,304
その他	934,425	44,961,092	45,045,880
流動負債	4,901,492	8,869,466	8,980,421
1年内償還予定地方債	3,657,881	6,260,701	6,262,866
未払金	-	886,943	903,859
未払費用	-	-	19,197
前受金	-	18,664	42,016
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	528,483	842,252	844,665
預り金	95,670	95,670	142,583
その他	619,458	765,236	765,236
負債合計	46,079,582	98,901,795	113,077,663
【純資産の部】			
固定資産等形成分	257,861,505	335,858,348	352,124,356
余剰分(不足分)	-45,186,309	-90,514,170	-104,153,813
純資産合計	212,675,197	245,344,178	247,970,543
負債及び純資産合計	258,754,779	344,245,973	361,048,207

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が96%を超えています。

固定資産の内、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で926億円（37%）、全体会計で1,006億円（30%）、連結会計で1,039億円（30%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,512億円（60%）、全体会計で2,083億円（63%）、連結会計で2,083億円（60%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で346億円（75%）、全体会計で508億（51%）、連結会計で508億円（45%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、一般会計等で13%、全体会計で15%、連結会計で14%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で94億円、全体会計で9億円、連結会計で148億円となっています。一般会計と全体会計を比較すると、85億円の減少となっていますが、これは企業会計を連結した際に内部取引となる損失補償引当金分を相殺処理したことによるものです。また、全体会計と連結会計を比較すると、139億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で18%、全体会計で29%、連結会計で31%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

将来世代 に引き継 ぐ資産	資産		負債		将来世代負担
			一般会計等	461億円 (18%)	
			全体会計	989億円 (29%)	
	一般会計等	2,588億円 (100%)	連結会計	1,131億円 (31%)	これまでの 世代の負担
	全体会計	3,442億円 (100%)	純資産		
	連結会計	3,610億円 (100%)	一般会計等	2,127億円 (82%)	
		全体会計	2,453億円 (71%)		
		連結会計	2,480億円 (69%)		

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等で50%、全体会計で44%、連結会計で45%となっています。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で46%、全体会計と連結会計では37%ですが、建物は一般会計等では52%、全体会計と連結会計では54%となっており、工作物よりも建物が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

施設の 当初の 価値	施設（建物、工作物）		施設の減価償却累計額		
			一般会計等	642億円 (50%)	
			全体会計	976億円 (44%)	
	一般会計等	1,282億円 (100%)	連結会計	996億円 (45%)	施設の現在価値
	全体会計	2,201億円 (100%)	一般会計等	640億円 (50%)	
	連結会計	2,236億円 (100%)	全体会計	1,225億円 (56%)	
		連結会計	1,240億円 (55%)		

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	32,452,439	60,042,565	70,170,379
業務費用	17,414,546	31,794,719	32,244,269
人件費	7,134,145	12,391,239	12,394,886
職員給与費	6,005,184	9,424,715	9,428,102
賞与等引当金繰入額	528,483	836,254	836,498
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	600,477	2,130,270	2,130,286
物件費等	9,805,822	17,919,568	17,745,219
物件費	6,339,082	11,461,913	11,189,090
維持補修費	501,100	673,516	673,516
減価償却費	2,963,633	5,781,970	5,880,370
その他	2,007	2,169	2,242
その他の業務費用	474,579	1,483,911	2,104,164
支払利息	313,502	756,054	756,112
徴収不能引当金繰入額	30,499	60,143	60,143
その他	130,578	667,715	1,287,910
移転費用	15,037,893	28,247,846	37,926,110
補助金等	1,210,321	6,681,715	16,359,670
社会保障給付	8,164,861	21,503,720	21,503,757
他会計への繰出金	5,613,712	-	-
その他	48,999	62,411	62,683
経常収益	1,973,794	13,225,490	13,473,126
使用料及び手数料	916,372	11,423,375	11,426,683
その他	1,057,422	1,802,115	2,046,443
純経常行政コスト	30,478,645	46,817,075	56,697,253
臨時損失	310,284	333,404	333,404
災害復旧事業費	293,492	293,492	293,492
資産除売却損	16,386	16,886	16,886
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	406	23,026	23,026
臨時利益	1,532,406	132,713	130,861
資産売却益	18,082	18,082	18,719
その他	1,514,324	114,631	112,142
純行政コスト	29,256,523	47,017,766	56,899,796

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で174億円、全体会計で318億円、連結会計で322億円となっており、移転費用が一般会計等で150億円、全体会計で282億円、連結会計で379億円となっています。また、経常収益が一般会計等で20億円、全体会計で132億円、連結会計で135億円となっています。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で41%、全体会計で40%、連結会計で39%で、物件費等が一般会計等と全体会計で56%、連結会計で55%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

一般会計等、全体会計、連結会計において経常費用の概ね半分が移転費用となっています。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益の内、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で105億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用の内、全体会計と連結会計を比較し連結会計の移転費用が97億円増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	210,089,738	258,061,447	-47,971,710
純行政コスト(△)	-29,256,523		-29,256,523
財源	31,819,237		31,819,237
税収等	24,128,781		24,128,781
国県等補助金	7,690,456		7,690,456
本年度差額	2,562,714		2,562,714
固定資産等の変動(内部変動)		-222,686	222,686
有形固定資産等の増加		2,640,778	-2,640,778
有形固定資産等の減少		-3,571,144	3,571,144
貸付金・基金等の増加		1,205,504	-1,205,504
貸付金・基金等の減少		-497,825	497,825
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	22,745	22,745	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,585,459	-199,942	2,785,401
本年度末純資産残高	212,675,197	257,861,505	-45,186,309

(単位：千円)

全体会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	243,449,409	338,830,403	-95,380,994
純行政コスト(△)	-47,017,766		-47,017,766
財源	48,723,382		48,723,382
税収等	31,602,908		31,602,908
国県等補助金	17,120,474		17,120,474
本年度差額	1,705,616		1,705,616
固定資産等の変動(内部変動)		-3,011,066	3,011,066
有形固定資産等の増加		3,524,843	-3,524,843
有形固定資産等の減少		-6,621,255	6,621,255
貸付金・基金等の増加		2,112,289	-2,112,289
貸付金・基金等の減少		-2,026,943	2,026,943
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	22,745	22,745	
その他	166,407	16,266	150,142
本年度純資産変動額	1,894,768	-2,972,055	4,866,823
本年度末純資産残高	245,344,178	335,858,348	-90,514,170

(単位：千円)

連結会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	246,027,736	354,974,122	-108,946,386
純行政コスト(△)	-56,899,796		-56,899,796
財源	58,653,015		58,653,015
税収等	38,781,700		38,781,700
国県等補助金	19,871,315		19,871,315
本年度差額	1,753,219		1,753,219
固定資産等の変動(内部変動)		-2,888,605	2,888,605
有形固定資産等の増加		3,554,909	-3,554,909
有形固定資産等の減少		-6,719,656	6,719,656
貸付金・基金等の増加		2,435,965	-2,435,965
貸付金・基金等の減少		-2,159,824	2,159,824
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	22,745	22,745	
比例連結割合変更に伴う差額	0	-645	645
その他	166,843	16,739	150,105
本年度純資産変動額	1,942,807	-2,849,766	4,792,573
本年度末純資産残高	247,970,543	352,124,356	-104,153,813

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

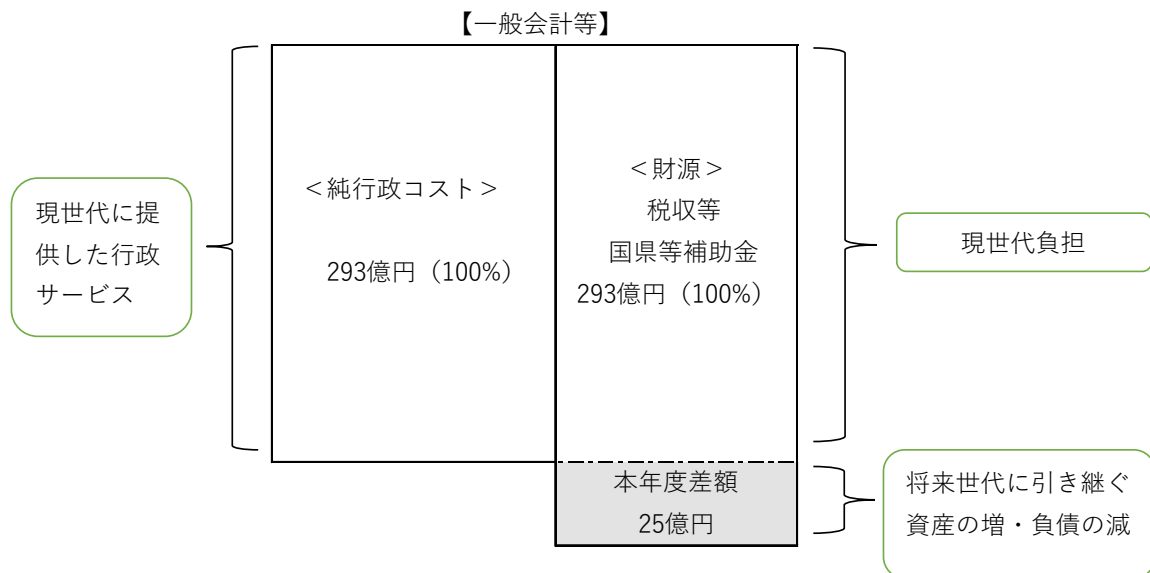
財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

また、全ての会計において、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

提供した行政サービスのコストに対し、全ての会計で同一年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の増加あるいは負債の減少にもつながりますが、逆の場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加につながることから、現世代の負担を勘案しながら、将来世代の負担を増やさないう、バランスの取れた行政サービスの内容とする必要があります。



【全体会計】

<純行政コスト> 470億円 (100%)	<財源> 税収等 国県等補助金 470億円 (100%)
本年度差額 17億円	

【連結会計】

<純行政コスト> 569億円 (100%)	<財源> 税収等 国県等補助金 569億円 (100%)
本年度差額 18億円	

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	29,406,734	54,281,404	64,562,624
業務費用支出	14,368,841	26,033,558	26,636,514
人件費支出	7,098,112	12,347,541	12,350,944
物件費等支出	6,957,227	12,483,027	12,847,417
支払利息支出	313,502	756,054	756,112
その他の支出	-	446,936	682,042
移転費用支出	15,037,893	28,247,846	37,926,110
補助金等支出	1,210,321	6,681,715	16,359,670
社会保障給付支出	8,164,861	21,503,720	21,503,757
他会計への繰出支出	5,613,712	-	-
その他の支出	48,999	62,411	62,683
業務収入	33,486,580	60,048,751	70,488,568
税収等収入	24,167,865	29,998,398	37,177,189
国県等補助金収入	7,369,148	16,799,166	19,550,007
使用料及び手数料収入	917,589	11,514,660	11,517,967
その他の収入	1,031,977	1,736,528	2,243,404
臨時支出	293,492	316,089	316,089
災害復旧事業費支出	293,492	293,492	293,492
その他の支出	-	22,597	22,597
臨時収入	141,055	253,082	253,082
業務活動収支	3,927,409	5,704,341	5,862,937
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,041,490	4,076,554	4,730,606
公共施設等整備費支出	1,849,149	2,705,088	2,734,817
基金積立金支出	968,892	1,128,137	1,214,107
投資及び出資金支出	-	-	532,964
貸付金支出	223,449	243,329	243,329
その他の支出	-	-	5,389
投資活動収入	689,427	2,086,728	2,472,173
国県等補助金収入	184,235	391,235	391,235
基金取崩収入	257,700	457,700	541,854
貸付金元金回収収入	229,409	238,069	538,723
資産売却収入	18,082	22,751	22,751
その他の収入	-	976,973	977,610
投資活動収支	-2,352,063	-1,989,826	-2,258,432
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,435,822	6,657,350	6,659,515
地方債償還支出	3,627,955	5,843,725	5,845,890
その他の支出	807,866	813,625	813,625
財務活動収入	2,937,438	3,205,968	3,205,968
地方債発行収入	2,937,438	3,205,968	3,205,968
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,498,384	-3,451,383	-3,453,548
本年度資金収支額	76,963	263,132	150,957
前年度末資金残高	576,069	5,111,749	5,728,264
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	653,031	5,374,881	5,879,221
前年度末歳計外現金残高	124,536	124,536	124,688
本年度歳計外現金増減額	-28,866	-28,866	-28,944
本年度末歳計外現金残高	95,670	95,670	95,744
本年度末現金預金残高	748,702	5,470,551	5,974,965

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計で共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

業務活動収支は、一般会計等で39億円、全体会計で57億円、連結会計で59億円となっており、これらを投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計でマイナスとなりました。これは基金の取り崩し抑制等による投資活動収入の減少や、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加に伴う投資活動支出の増加が影響しています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で61%、全体会計で66%、連結会計で58%を占めています。また、投資活動収入のうち、基金取崩収入の割合が一般会計等で37%、全体会計で22%、連結会計で22%を占めています。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、各会計共通してマイナスとなりました。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

元年度と30年度との財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

(単位:千円)

科目名	R1	H30	(参考)H29	R1-H30増減
【資産の部】				
固定資産	253,637,218	254,255,628	255,757,677	-618,410
有形固定資産	244,620,415	245,491,377	246,919,534	-870,962
事業用資産	92,593,110	92,982,202	93,904,091	-389,092
インフラ資産	151,216,140	151,701,422	152,272,788	-485,282
物品	3,610,962	3,628,400	3,255,757	-17,438
投資その他の資産	9,016,803	8,764,251	8,838,143	252,552
投資及び出資金	4,440,868	4,441,274	4,441,514	-406
長期延滞債権	503,251	542,974	556,040	-39,723
長期貸付金	949,983	952,634	956,217	-2,651
基金	3,146,105	2,854,243	2,914,775	291,862
徴収不能引当金	-23,403	-26,873	-30,402	3,470
流動資産	5,117,561	4,682,068	4,401,394	435,493
現金預金	748,702	700,604	646,968	48,098
未収金	151,668	183,134	162,043	-31,466
短期貸付金	2,172	3,033	3,704	-861
基金	4,222,116	3,802,786	3,598,125	419,330
徴収不能引当金	-7,096	-7,489	-9,447	393
資産合計	258,754,779	258,937,696	260,159,071	-182,917

(単位:千円)

科目名	R1	H30	(参考)H29	R1-H30増減
【負債の部】				
固定負債	41,178,090	43,922,127	46,972,145	-2,744,037
うち地方債等	30,894,011	31,614,808	32,694,274	-720,797
うち損失補償等引当金	8,870,582	10,384,906	11,755,126	-1,514,324
流動負債	4,901,492	4,925,832	4,859,313	-24,340
1年内償還予定地方債等	3,657,881	3,627,601	3,600,291	30,280
賞与等引当金	528,483	492,451	474,101	36,032
預り金	95,670	124,536	118,695	-28,866
その他	619,458	681,245	666,227	-61,787
負債合計	46,079,582	48,847,959	51,831,458	-2,768,377
【純資産の部】				0
固定資産等形成分	257,861,505	258,061,447	259,359,507	-199,942
余剰分(不足分)	-45,186,309	-47,971,710	-51,031,893	2,785,401
純資産合計	212,675,197	210,089,738	208,327,613	2,585,459
負債及び純資産合計	258,754,779	258,937,696	260,159,071	-182,917

30年度と比較し、資産の部は固定資産の減価償却が進む一方、基金の増加等により2億円の減に留まりました。一方、負債の部は地方債や損失補償等引当金の減等により28億円の減となり、純資産は26億円の増となりました。負債が減り、純資産が増えたことは、資産に対する将来世代の負担が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	R1	H30	(参考)H29	R1-H30増減
経常費用	32,452,439	32,071,183	32,863,597	381,256
業務費用	17,414,546	17,347,747	17,937,565	66,799
人件費	7,134,145	7,087,311	7,196,114	46,834
物件費等	9,805,822	9,708,908	10,056,374	96,914
その他の業務費用	474,579	551,527	685,077	-76,948
支払利息	313,502	386,320	466,421	-72,818
徴収不能引当金繰入額	30,499	19,545	25,808	10,954
その他	130,578	145,662	192,849	-15,084
移転費用	15,037,893	14,723,437	14,926,033	314,456
補助金等	1,210,321	1,298,501	1,554,100	-88,180
社会保障給付	8,164,861	7,724,848	7,611,038	440,013
他会計への繰出金	5,613,712	5,682,688	5,740,280	-68,976
その他	48,999	17,400	20,615	31,599
経常収益	1,973,794	2,058,097	2,065,805	-84,303
使用料及び手数料	916,372	922,697	914,204	-6,325
その他	1,057,422	1,135,400	1,151,602	-77,978
純経常行政コスト	30,478,645	30,013,087	30,797,792	465,558
臨時損失	310,284	133,784	41,045	176,500
臨時利益	1,532,406	1,375,376	1,416,631	157,030
純行政コスト	29,256,523	28,771,495	29,422,206	485,028

30年度と比較し、経常費用が4億円増加しましたが、そのうち移転費用が3億円を占めています。移転費用では保育無償化の影響等により社会保障給付が4億円増加したものの、補助金等が1億円減少し、移転費用全体では3億円増加しています。社会保障給付は今後も増加が見込まれ、その結果、移転費用が増えていけば行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫することになるため、注意が必要です

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	R1	H30	(参考)H29	R1-H30増減
前年度末純資産残高	210,089,738	208,327,613	206,619,185	1,762,125
純行政コスト(△)	-29,256,523	-28,771,495	-29,422,206	-485,028
財源	31,819,237	30,531,463	30,893,473	1,287,774
税収等	24,128,781	23,653,733	23,941,864	475,048
国県等補助金	7,690,456	6,877,730	6,951,609	812,726
本年度差額	2,562,714	1,759,968	1,471,267	802,746
固定資産等の変動(内部変動)				0
無償所管換等	22,745	2,157	237,164	20,588
本年度純資産変動額	2,585,459	1,762,124	1,708,428	823,335
本年度末純資産残高	212,675,197	210,089,738	208,327,613	2,585,459

純行政コストに対する財源は、30年度から純行政コストが増加したものの、税収等の増加により、元年度も引き続き当該年度の税や補助金等で賄えています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	R1	H30	(参考)H29	R1-H30増減
【業務活動収支】				
業務支出	29,406,734	29,045,251	29,894,561	361,483
業務費用支出	14,368,841	14,321,814	14,968,528	47,027
うち人件費支出	7,098,112	7,068,962	7,195,202	29,150
うち物件費等支出	6,957,227	6,866,532	7,306,905	90,695
移転費用支出	15,037,893	14,723,437	14,926,033	314,456
うち補助金等支出	1,210,321	1,298,501	1,554,100	-88,180
うち社会保障給付支出	8,164,861	7,724,848	7,611,038	440,013
うち他会計への繰出支出	5,613,712	5,682,688	5,740,280	-68,976
業務収入	33,486,580	32,383,619	32,701,193	1,102,961
うち税収等収入	24,167,865	23,697,289	23,949,166	470,576
うち国県等補助金収入	7,369,148	6,705,900	6,727,823	663,248
臨時支出	293,492	127,535	39,241	165,957
災害復旧事業費支出	293,492	127,535	39,241	165,957
臨時収入	141,055	38,746	11,909	102,309
業務活動収支	3,927,409	3,249,579	2,779,301	677,830
【投資活動収支】				0
投資活動支出	3,041,490	2,034,086	2,211,801	1,007,404
うち基金積立金支出	968,892	412,238	494,469	556,654
うち公共施設等整備費支出	1,849,149	1,374,218	1,416,867	474,931
投資活動収入	689,427	659,247	1,504,718	30,180
うち国県等補助金収入	184,235	133,344	212,653	50,891
うち基金取崩収入	257,700	268,109	983,003	-10,409
投資活動収支	-2,352,063	-1,374,839	-707,083	-977,224
【財務活動収支】				0
財務活動支出	4,435,822	4,378,353	4,469,632	57,469
うち地方債等償還支出	3,627,955	3,603,564	3,667,183	24,391
財務活動収入	2,937,438	2,551,408	2,489,109	386,030
地方債等発行収入	2,937,438	2,551,408	2,489,109	386,030
財務活動収支	-1,498,384	-1,826,945	-1,980,523	328,561
本年度資金収支額	76,963	47,795	91,694	29,168
前年度末資金残高	576,069	528,274	436,579	47,795
本年度末資金残高	653,031	576,069	528,274	76,962
前年度末歳計外現金残高	124,536	118,695	113,486	5,841
本年度歳計外現金増減額	-28,866	5,841	5,209	-34,707
本年度末歳計外現金残高	95,670	124,536	118,695	-28,866
本年度末現金預金残高	748,702	700,604	646,968	48,098

30年度と比較し、業務活動収支は7億円増加しました。これは、業務費用支出では保育無償化の影響等により社会保障給付が4億円増加したものの、市税などの税収等収入や国県等補助金収入が11億円増加したことが主な原因です。投資活動収支は10億円減少しましたが、これは基金積立金支出や公共施設等整備支出の増加によるものです。財務活動収支はマイナスが続いており、継続して地方債の償還が進んでいることが分かります。

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、企業会計については税抜方式によっております。

⑧会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

⑨表示方法を変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

⑩財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑪表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じておりません。

有形固定資産の明細

自治体名：三田市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	132,534,650	1,461,877	44,101	133,952,426	41,264,879	1,806,868			92,687,547
土地	54,502,268	-	-	54,502,268	-	-			54,502,268
立木竹	-	-	-	-	-	-			-
建物	76,250,724	817,837	-	77,068,562	40,844,252	1,692,042			36,224,310
建物付属設備	1,016,414	638,538	-	1,654,952	205,370	86,695			1,449,582
工作物	721,143	5,502	-	726,644	215,257	28,132			511,388
建設仮勘定	44,101	-	44,101	-	-	-			-
インフラ資産	173,466,430	403,227	5,029	173,864,628	22,742,926	883,504			151,121,702
道路(公共土地)	87,749	27,788	0	115,537	-	-			115,537
河川(公共土地)	2,688,213	-	-	2,688,213	-	-			2,688,213
公園(公共土地)	71,110,381	-	-	71,110,381	-	-			71,110,381
その他(公共土地)	50,984,902	-	-	50,984,902	-	-			50,984,902
橋梁(公共工作物)	1,314,475	12,592	-	1,327,067	701,412	30,596			625,655
道路(公共工作物)	46,448,413	128,127	-	46,576,540	21,668,004	815,528			24,908,536
河川(公共工作物)	53,758	11,733	-	65,490	5,908	1,905			59,583
公園(公共工作物)	713,094	17,426	29	730,492	352,234	31,654			378,257
農道(公共工作物)	32,839	4,489	-	37,328	15,367	3,821			21,960
林道(公共工作物)	-	5,559	-	5,559	-	-			5,559
公共用財産建設仮勘定	32,607	195,512	5,000	223,119	-	-			223,119
物品	3,634,180	293,054	340,493	3,586,742	2,775,577	273,261			811,165
物品	3,634,180	293,054	340,493	3,586,742	2,775,577	273,261			811,165
合計	309,635,260	2,158,158	389,622	311,403,796	66,783,381	2,963,633			244,620,415

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：三田市
 会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,333,084	35,394,300	4,752,598	7,340,341	2,634,986	1,474,855	24,757,384	92,687,547
土地	11,013,258	22,028,241	2,296,810	5,176,014	2,557,046	539,564	10,891,335	54,502,268
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,247,932	12,323,443	2,424,761	2,139,502	77,941	786,619	13,224,112	36,224,310
建物付属設備	35,582	1,003,265	27,326	24,825	-	90,653	267,932	1,449,582
工作物	36,313	39,351	3,701	-	0	58,018	374,004	511,388
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	149,098,294	-	-	6,463	2,016,945	-	0	151,121,702
道路(公共土地)	115,537	-	-	0	-	-	0	115,537
河川(公共土地)	2,688,213	-	-	-	0	-	-	2,688,213
公園(公共土地)	71,107,759	-	-	-	2,621	-	-	71,110,381
その他(公共土地)	48,997,013	-	-	1,085	1,986,804	-	-	50,984,902
橋梁(公共工作物)	625,655	-	-	-	-	-	-	625,655
道路(公共工作物)	24,908,536	-	-	-	-	-	-	24,908,536
河川(公共工作物)	59,583	-	-	-	-	-	-	59,583
公園(公共工作物)	378,257	-	-	-	-	-	-	378,257
農道(公共工作物)	-	-	-	-	21,960	-	-	21,960
林道(公共工作物)	-	-	-	-	5,559	-	-	5,559
公共用財産建設仮勘定	217,741	-	-	5,378	-	-	-	223,119
物品	93,506	185,527	31,601	7,995	-	263,337	229,199	811,165
物品	93,506	185,527	31,601	7,995	-	263,337	229,199	811,165
合計	165,524,884	35,579,826	4,784,199	7,354,799	4,651,932	1,738,192	24,986,583	244,620,415

投資及び出資金の明細

年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三田地域振興(株)	3,015,000	5,295,076	201,491	5,093,584	5,743,000	52.50	2,674,065	-	3,015,000
三田市水道事業会計	1,334,200	26,608,086	10,148,468	16,459,618	12,636,452	100.00	16,459,618	-	-
合計	4,349,200	31,903,162	10,349,959	21,553,203	18,379,452	-	19,133,684	-	3,015,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	3,010	604,784,414	588,949,621	15,834,793	11,753,910	0.03	4,055	-	3,010	3,010
兵庫県信用保証協会	40,100	1,278,024,812	1,162,654,028	115,370,784	24,284,447	0.17	190,507	-	40,100	40,100
兵庫県私学振興協会	1,200	4,260,814	2,289,116	1,971,697	2,284,859	0.05	1,036	-	1,200	1,200
(株)北摂コミュニティ開発センター	20,000	12,994,872	8,487,852	4,507,021	1,200,000	1.67	75,117	-	20,000	20,000
兵庫県営林緑化労働基金	466	535,962	369,415	166,547	126,000	0.37	616	-	466	466
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	43,807,637	28,433,793	15,373,844	136,900	0.15	22,460	-	200	200
兵庫県雇用開発協会	100	92,229	27,870	64,359	30,150	0.33	213	-	100	100
兵庫県畜産協会	340	1,328,363	64,926	1,263,437	6,700	5.07	64,115	-	340	340
阪神友愛食品(株)	650	54,795	25,663	29,132	83,350	0.78	227	383	267	650
(財)リバーフロント整備センター	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	542,300	0.18	2,934	-	1,000	1,000
(株)サンフラワー	30,000	924,358	921,677	2,681	10,000	20.00	536	30,000	0	30,000
(財)兵庫県人権啓発協会	1,000	138,276	11,579	126,698	102,700	0.97	1,234	-	1,000	1,000
(財)暴力団追放兵庫県民センター	3,280	1,594,538	6,133	1,588,406	1,500,000	0.22	3,473	-	3,280	3,280
(公財)ひょうご環境創造協会	5,120	7,267,129	1,853,184	5,413,945	490,000	1.04	56,570	-	5,120	5,120
(財)兵庫県まちづくり技術センター	1,851	7,248,284	3,627,785	3,620,499	557,000	0.33	12,031	-	1,851	1,851
(社)兵庫みどり公社	6,730	73,635,385	71,492,401	2,142,984	648,518	1.04	22,239	646	6,084	6,084
地方公共団体金融機構	7,500	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,000	0.05	146,321	-	7,500	7,500
(財)兵庫県体育協会設立基金	150	2,170,014	323,422	1,846,592	563,979	0.03	491	-	150	150
合計	122,697	26,387,507,481	25,892,696,932	494,810,549	60,922,812	-	604,176	31,029	91,668	122,051

基金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	
					(貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,214,469	-	-	-	3,214,469	3,214,469
開発関連公共施設等整備基金	185,612	-	-	-	185,612	185,612
グリーン・クリーン基金	337,423	-	-	-	337,423	337,423
公共施設等整備基金	690,449	-	-	-	690,449	690,449
減債基金	1,007,646	-	-	-	1,007,646	1,007,646
地域福祉基金	390,084	-	-	-	390,084	390,084
市民活動基金	162,012	-	-	-	162,012	162,012
三田駅前一番館基金	768,817	-	-	-	768,817	768,817
文化振興基金	1,055	-	-	-	1,055	1,055
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	269,286	-	-	-	269,286	269,286
ありがとう! 三田っ子応援基金	341,367	-	-	-	341,367	341,367
合計	7,368,220	-	-	-	7,368,220	7,368,220

貸付金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	708	-	825	-	1,533
奨学金貸付金	3,521	-	1,347	-	4,868
JR福知山線複線電化事業貸付金	945,754	-	-	-	945,754
合計	949,983	-	2,172	-	952,155

長期延滞債権の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	27,226	-
奨学金貸付金	3,809	-
小計	31,035	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	107,461	8,015
固定資産税	199,331	11,141
軽自動車税	7,384	402
特別土地保有税	5,156	-
都市計画税	32,924	1,858
その他の未収金		
分担金・負担金	1,932	121
使用料・手数料	1,127	272
諸収入	116,902	1,594
小計	472,216	23,403
合計	503,251	23,403

未収金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	604	-
奨学金貸付金	144	-
小計	748	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	46,249	3,373
固定資産税	44,408	2,482
軽自動車税	2,861	156
都市計画税	7,012	396
その他の未収金		
分担金・負担金	83	5
使用料・手数料	781	173
諸収入	49,526	511
小計	150,320	7,096
合計	151,668	7,096

地方債等(借入先別)の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,482,256	2,013,230	4,666,468	2,840,635	2,990,275	2,004,808	-	-	980,070
一般公共事業	1,317,435	84,795	1,198,114	85,871	33,450	-	-	-	-
公営住宅建設	1,074,665	157,264	1,018,871	28,900	26,894	-	-	-	-
災害復旧	212,819	12,947	212,819	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,373,664	364,529	1,861,977	45,300	989,962	319,325	-	-	157,100
一般単独事業	6,428,996	1,204,403	134,716	2,292,709	1,746,182	1,605,599	-	-	649,790
その他	1,074,677	189,292	239,971	387,855	193,787	79,884	-	-	173,180
【特別分】	21,069,635	1,644,651	16,640,430	3,628,734	764,276	35,845	-	-	350
臨時財政対策債	19,264,894	1,415,740	15,406,977	3,457,170	400,747	-	-	-	-
減税補てん債	348,888	93,379	348,888	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,455,853	135,532	884,565	171,564	363,529	35,845	-	-	350
合計	34,551,891	3,657,881	21,306,898	6,469,369	3,754,551	2,040,653	-	-	980,420

地方債等(利率別)の明細

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,551,891	31,323,911	2,615,639	267,653	58,676	239,659		46,353	0.57%

地方債等(返済期間別)の明細

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,551,891	3,657,881	4,113,375	3,651,776	3,118,457	3,049,573	9,837,384	5,208,779	1,797,210	117,456

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度:令和元年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	34,362	46,015	49,878	-	30,499
賞与等引当金	492,451	528,483	492,451	-	528,483
損失補償等引当金	10,384,906	-	-	1,514,324	8,870,582
合計	10,911,719	574,498	542,329	1,514,324	9,429,564

補助金等の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域鉄道活性化等事業費補助金	神戸電鉄株式会社	31,980	交通対策
	地域介護拠点整備事業費補助金	地域介護拠点整備・運営事業者	39,198	高齢者福祉
	土地区画整理事業負担金	三田市福島土地区画整理組合	74,277	土地区画整理
	その他		45,256	
	計		190,711	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	119,355	農業振興
	乗合バス路線運航対策事業補助金	神姫バス株式会社、阪急田園バス	57,807	交通対策
	障害児保育事業補助金	保育所等	52,800	児童福祉
	社会福祉協議会事務局運営事業補助金	社会福祉協議会	32,000	社会福祉協議会補助金
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	31,682	農業振興
	その他		725,966	
	計		1,019,610	
合計		1,210,321		

財源の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		18,054,850	
		地方交付税		2,963,145	
		地方消費税交付金		1,818,448	
		その他		1,292,338	
		小計		24,128,781	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		391,182
			都道府県支出金		118,718
			計		509,900
		経常的補助金	国庫支出金		4,484,324
			都道府県支出金		2,696,232
			計		7,180,556
		小計		7,690,456	
合計			31,819,237		

財源情報の明細

年度:令和元年度

(単位:千円)

会計:一般会計等

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,256,523	7,180,556	1,495,538	17,057,814	3,522,615
有形固定資産等の増加	2,640,778	509,900	1,441,900	688,978	-
貸付金・基金等の増加	1,205,504	-	-	1,205,504	-
その他	-	-	-	-	-
合計	33,102,805	7,690,456	2,937,438	18,952,296	3,522,615

資金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	653,031
合計	653,031